

# 連携省エネルギー計画の変更に係る認定申請書

〇〇経済産業局長 殿

平成31年 4月 1日

(代表申請者)

住所 東京都千代田区丸の内\*丁目\*番\*号  
法人名 ●●●●株式会社  
法人番号 00000000000000  
代表者の役職名 代表取締役社長  
代表者の氏名 ●● ●●

(共同申請者)

住所 東京都港区赤坂\*丁目\*番\*号  
法人名 ■■■■株式会社  
法人番号 00000000000000  
代表者の役職名 代表取締役社長  
代表者の氏名 ■■ ■■

年 月 日付けで認定を受けた連携省エネルギー計画について、エネルギーの使用の合理化等に関する法律第47条第1項の規定に基づき、下記のとおり変更の認定を受けたいので申請します。

## 1. 変更事項の内容

認定を受けた申請書中、「5. 連携省エネルギー措置に関してそれぞれ使用したこととされるエネルギーの算出の方法」について、認定された内容は「上工程で生産される生産物の両者の消費割合により、算出することとする。」であるが、これを「上工程で生産される生産物の両者の消費割合に、上工程の生産物を●●●●(株)から■ ■ ■ ■(株)へ供給するためのエネルギー消費量を勘案した方法により算出することとする。」に変更する。

## 2. 変更時期

連携省エネルギー計画の実施の始期（平成31年10月）より変更する。

## 3. 変更理由

上工程の生産物を●●●●(株)から■ ■ ■ ■(株)へ供給するためのエネルギー消費量について、平成30年12月1日の段階では協議が行われなかったが、今般、申請者間により合意に至ったため。

### 【備考】

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 複数の連携省エネルギー計画について認定を申請する場合は、計画ごとに本申請書を作成すること。